

2022年7月7日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
防衛大臣 岸 信夫 様

## 軍事力に依存しない、非武装平和国家の実現に向け、 たゆまぬ努力をすることを求めます

6月29日～30日にスペイン、マドリードにおいて北大西洋条約機構（NATO）首脳会議が開かれ、新たな「戦略概念」が採択されました。これは、今後10年にわたる防衛・安全保障の行動指針となるものです。ウクライナ侵攻を続けるロシアを「最大かつ直接の脅威」と位置づけ、対抗姿勢を前面に打ち出しました。中国に関しては強い警戒感を表しています。

また、NATOは主要パートナー国・機関を招待して、パートナー・セッションを開催しました。このセッションでは、インド太平洋地域の安全保障情勢を踏まえ、NATOとパートナー国・機関との間での今後の協力などについて議論されました。

パートナー・セッションに参加した岸田首相は、「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」との強い危機感を表明し、「日・NATO 国別パートナーシップ協力計画」を大幅にアップグレードするとし、改訂を急ぐことを明らかにしています。

NATOは30の加盟国の集団防衛を最大の任務とする軍事同盟です。この度のNATO首脳会議への日本政府の対応は、まさに軍事的な対応であると言えます。武力は問題解決に全く寄与しません。そればかりか、状況をより複雑化かつ深刻化させ、解決への道を閉ざすものです。

私たちは、武力によらない平和を希求し、長年その実現のために様々な活動が続けて参りました。この度の日本政府の対応は、政府が年内に予定する「国家安全保障戦略」の改定と共に、日本の軍事大国化へと大きく舵を切るもので、決して容認できるものではありません。こうした状況から、私たちは以下のことを強く要請致します。

### 記

1. 「国際紛争を解決する手段」として、「武力による威嚇又は武力の行使」を永久に放棄した平和憲法に則って、徹底した「非軍事」での対応、役割を果たすこと。
2. 軍事力に依存しない、非武装平和国家の実現に向け、たゆまぬ努力をすること。

日本聖公会 管区事務所総主事  
司祭 エッサイ 矢萩新一  
日本聖公会・正義と平和委員会  
委員長 主教 ダビデ 上原榮正